

令和6年度

自)令和 6年 4月 1日

至)令和 7年 3月31日

事業計画書及び収支予算書

目 次

事業計画書	-----	1	頁
収支予算書	-----	9	頁
予定貸借対照表	-----	12	頁

令和 6 年 度

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会

事業計画書

I 事業活動方針

(1) 事業運営

当協会では、令和元年度（2019 年度）を始期とした第二次 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2023」に掲げた各取組を進めており、令和 5 年度（2023 年度）は、その最終年度となっている。

新たな経営計画の策定にあたっては、札幌市水道局との連携がこれまで以上に重要であると捉え、令和 7 年度（2025 年度）を始期とする同局の「次期札幌水道ビジョン」に掲げられる方針や施策を十分念頭に置かなければならないと考えている。このため、当協会の経営計画は、「札幌水道ビジョン」と始期及び計画期間を一致させることとし、令和 6 年度（2024 年度）については、現経営計画の延長をもって対応する。

したがって、本年度は、引き続き「札幌市水道局とのパートナーシップ推進」を運営方針の根幹に据えたいうえで、3つの重点施策である「人材の確保・育成」、「事業の広域化」、「業務領域の拡大」の目標達成を軸としながら、新たに見えてきた課題等への対応や、経営環境の変化を的確に把握し次期経営計画の策定を見据えた事業運営を進める。

(2) 経営概況

当協会の事業運営を取り巻く環境は、受託業務への競争原理の導入や官民連携が進んでおり、引き続き予断を許さない厳しい状況が続くことになる。また、物価の高騰や少子高齢化に伴う人材確保など、社会情勢にも対応しなければならない。

このような状況の下、本年度の事業活動は、経営課題の一つである自主事業の拡大及び事業の広域化に向けた営業活動の活発化や積極的な情報発信を行うとともに、業務改善により事務・作業の効率化を進め、経費抑制を最大限に図る。

さらに、計画的な職員採用や内部登用により人材を確保するとともに、研修や OJT、札幌市水道局への研修派遣を継続し、新たな技術や知見を学べる場には積極的に参加することで技術力を高め、それらを確実に継承し組織力を強化する。

本年度の事業運営に係る収支予算は、上下水道料金の督促収納業務が廃止される一方で、当別浄水場関係業務の拡大や、事業全般にわたる労務単価の上昇に伴い、前年度並みを確保できるものと見込んでいる。

II 事業の概要

令和6年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業を実施する。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置付けた事業として、札幌市水道事業についてのPR等を行う。一般事業は、水道技術者等の教育指導、簡易専用水道の検査の2事業を行う。受託事業は、札幌市水道局から受託した事業を主体とし、10事業を行う。なお、受託事業については、上下水道料金の督促収納に関する事業が廃止となり1事業減少した。

これらの事業を、3部10課(水道記念館を含む。)18係、職員数253名の体制で実施する。

1 調査研究・普及宣伝事業

水道記念館における各種イベントの企画・開催、リーフレット・パンフレットの配布、グッズ販売等のほか、ホームページ等を活用し、札幌市水道事業についてのPRを行う。また、冬季の閉館期間中においては、幼稚園・保育園への出張教室並びに冬休み期間の小学生を対象に児童会館で出張ウォーターLabを実施するほか、地下歩行空間などでイベントを開催し、水道事業の普及宣伝活動を行う。

	令和6年度	令和5年度	増減
出張教室、Lab 参加・利用者見込数(人)	540	450	90
実施箇所数(箇所)	18	15	3
水道ひろば 参加・利用者見込数(人)	8,000	8,000	0
キャラクターグッズ販売見込数合計(個)	2,200	2,000	200
缶バッジ	1,360	1,360	0
タオル	520	320	200
サッポロスマイルバッジ	320	320	0

2 一般事業

(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

ア 独立行政法人国際協力機構(JICA)が主催し、札幌市水道局が実施する研修会に講師を派遣し、実習指導等を行う。

イ 公益社団法人日本水道協会が主催し、札幌市水道局が実施する講習会に講師を派遣し、実習指導等を行う。

ウ 公益財団法人日本建築衛生管理教育センターが実施する「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく国家資格取得講習会に講師を派遣し、講義を分担担当する。

エ 道内の水道事業体職員の基礎的な技術力の向上と広域的な連携の強化を目的として、札幌市水道局との共催により「水道事業体合同技術研修」を実施する。

	令和6年度	令和5年度	増減
講習会等見込講師派遣数合計(人)	40	42	△2
JICA課題別「上水道施設技術総合(B)」コース	10	12	△2
水道技術管理者資格取得講習会	3	3	0
建築物環境衛生管理技術者講習会	3	5	△2
貯水槽清掃作業監督者再講習会	2	3	△1
水道事業体合同技術研修	22	19	3

※見込講師派遣数は延べ人数である。

(2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m³を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行う。

	令和6年度	令和5年度	増減
検査見込件数合計(件)	1,546	1,545	1
現場検査見込件数	1,180	1,181	△1
書類検査見込件数	366	364	2

3 受託事業

(1) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道記念館の管理運営及び藻岩浄水場の施設見学案内並びに水道事業のPRなどを行う。

(令和5年度 開館期間 4月15日(土)～11月15日(水))

(令和6年度 開館予定期間 4月13日(土)～11月15日(金))

	令和6年度	令和5年度	増減
水道記念館目標来館者数(人)	110,000	110,000	0
さっぽろ水道フェスタ目標来館者数	10,000	10,000	0
水道記念館秋まつり目標来館者数	10,000	10,000	0
浄水場見込見学者数	8,000	8,000	0

(2) 地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等からの問合せや相談に応じるとともに、申請に基づき地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供する。また、システムに登録されている給水装置台帳の原本を逐次整理し保管する。このほか、水道局資材センターの庁舎管理(補助)を実施する。

	令和6年度	令和5年度	増減
地下埋設物情報出力見込枚数(枚)	33,000	34,700	△1,700
管理図・給水装置台帳情報出力見込枚数(枚)	86,300	96,400	△10,100
給水装置台帳等保管管理見込件数(件)	16,100	17,200	△1,100

(3) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付し、提出書類に不備があった場合には、適切な助言・指導を行った後、道路管理システムにデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行う。

	令和6年度	令和5年度	増減
入力見込箇所数(箇所)	6,000	6,300	△300

(4) 小規模貯水槽水道の衛生管理調査・啓発に関する事業

札幌市内における小規模貯水槽水道(有効容量10m³以下の貯水槽)について、札幌市水道局貯水槽水道管理指導要領等に基づく衛生管理状況の調査を行い、不備のある施設に対し改善指導等を行う。

	令和6年度	令和5年度	増減
調査見込件数(件)	1,400	1,400	0

(5) 給水装置工事の検査に関する事業

水道局に申請された給水装置工事について、設計審査後の受付からしゅん功検査における書類及び現地検査など一連の業務と、これに付随する事務処理を行う。

	令和6年度	令和5年度	増減
検査見込件数(件)	32,000	34,000	△2,000

(6) 配水管路の維持管理に関する事業

送・配水管における弁室、水管橋等の点検を実施し、その劣化状況等の診断及び簡易な整備を行うとともに、給配水管の地下漏水調査を行う。

	令和6年度	令和5年度	増減
弁室点検見込数(箇所)	590	608	△18
水管橋調査点検見込数(回)	1,394	1,394	0
管路巡視点検見込数(km)	90.9	100.5	△9.6
緊急貯水槽点検見込数(回)	546	546	0
弁筐調査点検見込数(箇所)	400	500	△100
水質維持放水施設調査点検見込数(回)	393	388	5
給配水管漏水調査業務	—	—	—
給配水管音聴調査見込数(km)	980	1,020	△40
弁栓音聴調査見込数(km)	370	500	△130
消火栓音聴調査見込数(基)	16,100	17,640	△1,540
監視型漏水調査見込数(km)	45	5	40
ブロック計量調査見込数(箇所)	5	5	0

(7) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

ア 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管、接合等の実技や設計施工に関する知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行う。

	令和6年度	令和5年度	増減
配水管工技能講習会I見込従事者数(人)	120	120	0
配管設計講習会见込従事者数(人)	19	19	0

※見込従事者数は延べ人数である。

イ 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験について、その試験監督を行う。

	令和6年度	令和5年度	増減
給水装置工事主任技術者試験監督業務見込従事者数(人)	40	25	15

(8) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩・白川浄水場の設備の点検整備業務及び排水処理施設運転管理業務並びに西野・宮町、当別浄水場の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行う。

ア 藻岩浄水場維持管理業務

	令和6年度	令和5年度	増減
延べ点検見込回数合計（回）	4,614	4,605	9
取水・浄水施設	2,840	2,835	5
排水処理施設	1,284	1,280	4
その他業務	490	490	0

イ 白川浄水場維持管理業務

	令和6年度	令和5年度	増減
延べ点検見込回数合計（回）	11,495	11,746	△251
取水・浄水施設	7,878	8,128	△250
排水処理施設	3,272	3,361	△89
その他業務	345	257	88

ウ 西野・宮町浄水場管理業務

① 西野浄水場

	令和6年度	令和5年度	増減
延べ点検見込回数合計（回）	2,198	2,219	△21
取水・浄水施設	1,488	1,475	13
排水処理施設	272	270	2
その他業務	438	474	△36

② 宮町浄水場

	令和6年度	令和5年度	増減
延べ点検見込回数合計（回）	1,916	1,896	20
取水・浄水施設	1,205	1,186	19
排水処理施設	250	250	0
その他業務	461	460	1

エ 当別浄水場運転管理業務

	令和6年度	令和5年度	増減
延べ点検見込回数合計（回）	6,015	5,685	330
取水・浄水施設	3,697	3,615	82
排水処理施設	493	469	24
送水施設	1,277	1,227	50
その他業務	548	374	174

(9) 水道水質監視・管理に関する事業

浄水場の河川流域における水源監視、ブロック配水区域の給配水水質監視及び浄水場・河川水の水質試験（毎日試験・毎週試験、カビ臭試験など）を行う。

ア 水源監視業務

	令和6年度	令和5年度	増減
延べ監視見込回数合計（回）	14,348	16,092	△1,744
豊平川等	7,168	7,186	△18
琴似発寒川・星置川等	7,180	8,906	△1,726

イ 水質管理業務

	令和6年度	令和5年度	増減
給配水水質監視見込延べ回数（回）	3,182	3,224	△42
水質試験見込件数合計（件）	35,716	35,777	△61
毎日試験・毎週試験	25,840	25,870	△30
カビ臭試験	5,248	5,236	12
浄水場排水試験	274	274	0
ヒ素調査	1,000	1,000	0
ピコプランクトン監視	312	316	△4
水質データ確認	2,562	2,583	△21
定量送水試験	480	498	△18

(10) 配水施設等の維持管理に関する事業

配水池、ポンプ場及び送水施設（トンネル）の施設・設備の維持管理を行う。

	令和6年度	令和5年度	増減
延べ点検見込回数合計（回）	5,930	5,930	0
ポンプ場	3,630	3,632	△2
配水池	1,790	1,789	1
トンネル	150	149	1
配水センター	110	114	△4
管理用地	40	38	2
その他業務	210	208	2

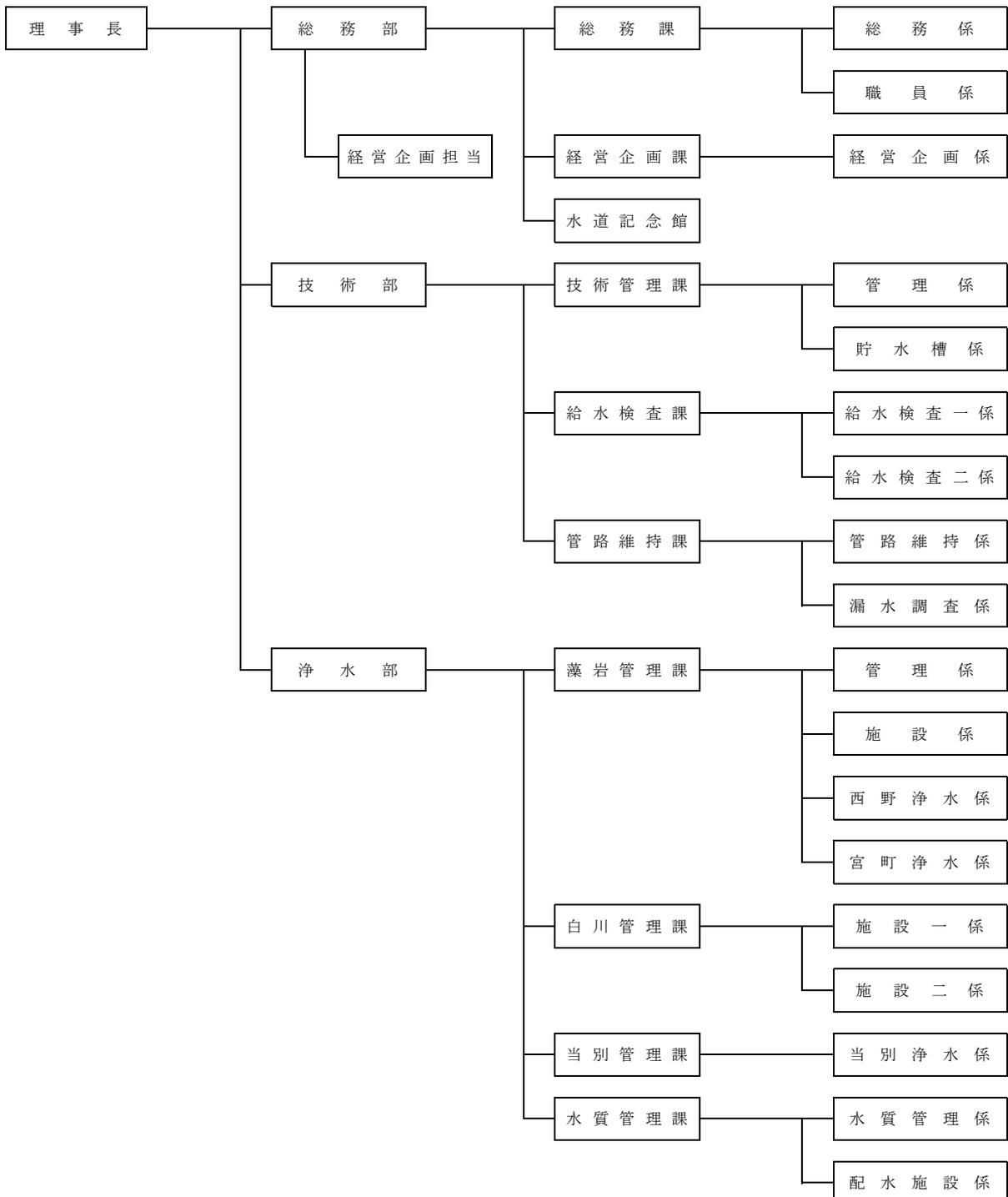
Ⅲ 組織・機構

1 組織の編成

令和6年度の機構については、事業推進部を総務部、管理課を総務課、総括係を総務係に名称変更する。また、上下水道料金の督促収納に関する事業の廃止に伴い、旧管理課の収納管理係を廃止することとし、3部10課により事業を行う。

2 機構図

令和6年度の機構図は、次のとおりとする。



令和6年度
一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会
収支予算書(損益ベース)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	31,000	31,000	0
基本財産受取利息	31,000	31,000	0
② 特定資産運用益	228,000	131,000	97,000
特定資産受取利息	228,000	131,000	97,000
③ 事業収益	1,793,280,000	1,792,981,000	299,000
調査・研究及び普及宣伝事業収益	402,000	342,000	60,000
一般事業収益	19,089,000	16,455,000	2,634,000
受託事業収益	1,773,789,000	1,776,184,000	△ 2,395,000
④ 受取補助金等	116,000	324,000	△ 208,000
受取国庫助成金	116,000	324,000	△ 208,000
⑤ 雑収益	846,000	317,000	529,000
雑収益	846,000	317,000	529,000
経常収益計	1,794,501,000	1,793,784,000	717,000
(2) 経常費用			
① 事業費	1,573,513,000	1,570,503,000	3,010,000
役員報酬	4,956,000	4,955,000	1,000
通勤手当役員報酬分	132,000	120,000	12,000
給料	587,076,000	573,841,000	13,235,000
諸手当	235,450,000	240,777,000	△ 5,327,000
賃金	73,737,000	100,850,000	△ 27,113,000
賞与引当金繰入額	81,975,000	79,497,000	2,478,000
法定福利費	152,739,000	155,023,000	△ 2,284,000
福利厚生費	49,358,000	48,706,000	652,000
通勤手当	28,246,000	27,191,000	1,055,000
通勤手当賃金分	4,124,000	5,539,000	△ 1,415,000
通信運搬費	6,162,000	6,379,000	△ 217,000
減価償却費	14,901,000	14,082,000	819,000
消耗什器備品費	34,131,000	31,220,000	2,911,000
修繕費	4,037,000	4,195,000	△ 158,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	1,310,000	1,650,000	△ 340,000
燃料費	7,819,000	8,293,000	△ 474,000
光熱水料費	33,000	77,000	△ 44,000
被服費	5,549,000	5,512,000	37,000
賃借料	31,555,000	23,107,000	8,448,000
保険料	902,000	858,000	44,000
租税公課	135,651,000	137,118,000	△ 1,467,000
委託費	104,508,000	96,067,000	8,441,000
支払手数料	2,797,000	2,564,000	233,000
交際費	80,000	15,000	65,000
雑費	6,285,000	2,867,000	3,418,000
② 管理費	206,237,000	199,727,000	6,510,000
役員報酬	3,588,000	3,588,000	0
通勤手当役員報酬分	83,000	83,000	0
給料	67,240,000	61,092,000	6,148,000
諸手当	34,286,000	31,324,000	2,962,000
賞与引当金繰入額	11,569,000	10,373,000	1,196,000
法定福利費	20,358,000	17,639,000	2,719,000
福利厚生費	9,547,000	8,813,000	734,000
退職給付費用	0	5,000,000	△ 5,000,000
通勤手当	3,696,000	3,518,000	178,000
研修費	13,632,000	14,300,000	△ 668,000
会議費	120,000	20,000	100,000
旅費	2,665,000	2,321,000	344,000
通信運搬費	1,729,000	1,679,000	50,000
減価償却費	2,795,000	2,450,000	345,000
消耗什器備品費	2,389,000	5,139,000	△ 2,750,000
修繕費	200,000	200,000	0
印刷製本費	660,000	611,000	49,000
燃料費	213,000	203,000	10,000
光熱水料費	1,074,000	930,000	144,000
被服費	64,000	66,000	△ 2,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	9,552,000	9,061,000	491,000
保険料	260,000	260,000	0
諸謝金	100,000	100,000	0
租税公課	1,370,000	1,505,000	△ 135,000
支払負担金	2,749,000	1,914,000	835,000
委託費	4,744,000	7,588,000	△ 2,844,000
支払手数料	5,793,000	4,303,000	1,490,000
交際費	180,000	115,000	65,000
雑費	5,581,000	5,532,000	49,000
経常費用計	1,779,750,000	1,770,230,000	9,520,000
当期経常増減額	14,751,000	23,554,000	△ 8,803,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	14,751,000	23,554,000	△ 8,803,000
法人税、住民税及び事業税	13,568,000	15,568,000	△ 2,000,000
当期一般正味財産増減額	1,183,000	7,986,000	△ 6,803,000
一般正味財産期首残高	1,043,964,000	969,327,000	74,637,000
一般正味財産期末残高	1,045,147,000	977,313,000	67,834,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,050,147,000	982,313,000	67,834,000

(注) 1 借入金限度額 50,000千円

2 債務負担額 0円

令和 6 年度
一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会
予 定 貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	210,000	400,000	△ 190,000
預金	703,196,000	650,785,000	52,411,000
前払費用	1,602,000	1,662,000	△ 60,000
未収金	148,731,000	149,404,000	△ 673,000
流動資産合計	853,739,000	802,251,000	51,488,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,032,000	2,941,000	△ 909,000
減価償却引当資産	99,837,000	98,417,000	1,420,000
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	221,869,000	221,358,000	511,000
(3) その他の固定資産			
建物	1,277,000	3,262,000	△ 1,985,000
建物付属設備	2,093,000	2,554,000	△ 461,000
什器備品	7,515,000	9,423,000	△ 1,908,000
ソフトウェア	6,180,000	5,616,000	564,000
差入保証金	100,000	100,000	0
投資有価証券	99,997,000	99,987,000	10,000
リース資産	16,582,000	17,663,000	△ 1,081,000
その他の固定資産合計	133,744,000	138,605,000	△ 4,861,000
固定資産合計	365,613,000	369,963,000	△ 4,350,000
資産合計	1,219,352,000	1,172,214,000	47,138,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,329,000	19,707,000	2,622,000
未払費用	11,575,000	16,590,000	△ 5,015,000
未払消費税等	9,164,000	27,016,000	△ 17,852,000
未払法人税等	13,568,000	15,568,000	△ 2,000,000
前受金	84,000	143,000	△ 59,000
賞与引当金	93,544,000	89,870,000	3,674,000
預り金	327,000	403,000	△ 76,000
リース債務	8,534,000	9,218,000	△ 684,000
流動負債合計	159,125,000	178,515,000	△ 19,390,000
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,032,000	2,941,000	△ 909,000
長期リース債務	8,048,000	8,445,000	△ 397,000
固定負債合計	10,080,000	11,386,000	△ 1,306,000
負債合計	169,205,000	189,901,000	△ 20,696,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	1,045,147,000	977,313,000	67,834,000
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(219,837,000)	(218,417,000)	(1,420,000)
正味財産合計	1,050,147,000	982,313,000	67,834,000
負債及び正味財産合計	1,219,352,000	1,172,214,000	47,138,000